

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第191期第3四半期  
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第190期 第3四半期 連結累計期間	第191期 第3四半期 連結累計期間	第190期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	9,253,803	8,712,667	11,932,431
経常利益 (千円)	586,987	350,026	668,662
四半期(当期)純利益 (千円)	349,132	219,234	415,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	396,951	303,831	479,578
純資産額 (千円)	4,359,908	4,590,019	4,353,903
総資産額 (千円)	15,175,458	14,593,471	14,753,861
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.90	9.99	18.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.5	30.3	28.1

回次	第190期 第3四半期 連結会計期間	第191期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.20	19.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や原油安を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による輸入原材料価格の上昇や、中国をはじめとする海外経済の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、原油価格の下落により、費用面において船舶燃料費は大幅に軽減されましたが、同時に収入面において、燃料油価格変動調整金収入が減少しました。

このような状況の下、当社グループは、一昨年の伊豆大島台風災害後の観光復興にグループ一丸となって取り組むとともに、ジェットfoilによる臨時航路を拡大し、また、夏場の最多客期には企画商品の販売を強化するなど、東京諸島全体の観光需要の掘り起しに注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において、大島の最大イベント「椿まつり」をはじめ臨時航路および夏場の集客により、旅客数は台風災害前の水準まで回復しましたが、貨物部門において、大島の災害廃棄物の搬出が終了となり取扱量は大幅に減少しました。また、原油価格の下落により燃料油価格変動調整金収入が減少し、売上高は87億1千2百万円（前年同期92億5千3百万円）となりました。

一方、費用面では船舶燃料費は減少しましたが、新造船・代替船の減価償却費の増加があり、営業利益は3億3千1百万円（前年同期5億8百万円）、経常利益は3億5千万円（前年同期5億8千6百万円）、四半期純利益は2億1千9百万円（前年同期3億4千9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「椿まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化に努めるとともに、代替船ジェットfoil「大漁」の就航を機に企画商品を造成し集客に取り組みました。また第2四半期には清水・焼津・御前崎と東京諸島を結ぶ新たなルートを運航するなど、ジェットfoilによる臨時航路を拡大させ、新規需要の獲得を図り、さらに夏場の最多客期は、個人向け商品や旅行会社との連携商品の販売強化に努めました。この結果、旅客数は一昨年の台風災害後の落ち込みから回復し、シルバーウィークや「東京湾納涼船」などの集客も好調に推移したことから、全航路の旅客数は70万人（前年同期65万7千人）となりました。

一方、貨物部門は、大島の災害廃棄物の搬出が終了したことにより、貨物取扱量は全島で22万3千トン（前年同期27万6千トン）と大幅に減少しました。

この結果、当事業の売上高は、原油価格の下落による燃料油価格変動調整金収入の減少もあり、66億2千2百万円（前年同期70億8千7百万円）、費用面では船舶燃料費は減少したものの、新造船「橘丸」や代替船ジェットfoil「大漁」の減価償却費の増加があり、営業利益は6億6千7百万円（前年同期8億8千9百万円）となりました。

#### 《商事料飲事業》

当事業の料飲部門は、「東京湾納涼船」の売上が好調に推移しましたが、中心となる商事部門において、原油価格の下落による燃料油販売単価の値下りがあり、また、一部の島での公共工事の減少により島嶼向けのセメント販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は10億5千4百万円（前年同期12億2千4百万円）、営業利益は5千万円（前年同期7千1百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、新たな個人向けの企画商品や、イベント船の企画、産地限定の食材を使用したメニューの提供に取り組みましたが、依然として婚礼客が低調に推移し、全クルーズでの利用客数は8万3千人（前年同期8万4千人）となりました。この結果、当事業の売上高は7億3千2百万円（前年同期7億7千6百万円）、営業損失は4百万円（前年同期営業利益1千5百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」の観光客が回復し、また、「ジェットfoil大漁就航記念ツアー」、豊富な海の幸を前面に出した企画商品、東京都の復興支援事業の「宿泊助成金」の効果もあり、利用客は好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は2億3千3百万円（前年同期1億7千8百万円）、営業利益は1千4百万円（前年同期営業損失7百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、ホテル事業同様、「椿まつり」の観光客の回復や「ジェットfoil大漁就航記念ツアー」による利用客の増加がありました。また、夏場の「フリーきっぷ」の販売も好調に推移した結果、当事業の売上高は2億3千万円（前年同期1億8千7百万円）、営業利益は1千3百万円（前年同期営業損失1千5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は145億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少しました。その主な要因は、船舶等の減価償却により、有形固定資産が1億6千8百万円減少したことなどによるものです。

負債は100億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円減少しました。その主な要因は、未払法人税等が1億5千1百万円、支払手形及び営業未払金が1億1百万円、諸引当金が1億1百万円それぞれ増加したのに対し、借入金が返済により8億3千9百万円減少したことなどによるものです。

純資産は45億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が1億7千5百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

第3四半期連結累計期間において、ジェットfoil1隻（中古）の取得が完了いたしました。

また、前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変更はありません。当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 （千円）	完了年月
提出会社	本社 （東京都港区）	海運関連事業	ジェットfoil(中古)	837,173	平成27年1月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		22,000,000		1,100,000		89,300

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,858,000	21,858	
単元未満株式	普通株式 97,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,858	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 657株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	45,000		45,000	0.20
計		45,000		45,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
海運業収益	7,058,491	6,591,678
その他事業収益	2,195,311	2,120,989
売上高合計	9,253,803	8,712,667
売上原価		
海運業費用	5,620,230	5,350,470
その他事業費用	2,091,665	1,977,441
売上原価合計	7,711,895	7,327,912
売上総利益	1,541,908	1,384,754
販売費及び一般管理費	1,033,629	1,053,544
営業利益	508,279	331,210
営業外収益		
受取利息	1,109	661
受取配当金	8,369	8,935
持分法による投資利益	71,437	50,382
貸倒引当金戻入額	13,466	10,359
賃貸料	9,776	9,919
その他	26,634	25,080
営業外収益合計	130,793	105,339
営業外費用		
支払利息	40,867	76,033
その他	11,217	10,490
営業外費用合計	52,085	86,523
経常利益	586,987	350,026
特別利益		
国庫補助金	<sup>1</sup> 541,005	
固定資産売却益		<sup>2</sup> 48,131
特別利益合計	541,005	48,131
特別損失		
固定資産圧縮損	<sup>3</sup> 541,005	
減損損失		<sup>4</sup> 24,889
特別損失合計	541,005	24,889
税金等調整前四半期純利益	586,987	373,268
法人税、住民税及び事業税	224,224	189,494
法人税等調整額	27,065	32,230
法人税等合計	197,159	157,263
少数株主損益調整前四半期純利益	389,828	216,005
少数株主利益又は少数株主損失( )	40,695	3,229
四半期純利益	349,132	219,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389,828	216,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,956	23,155
退職給付に係る調整額		65,338
持分法適用会社に対する持分相当額	167	668
その他の包括利益合計	7,123	87,825
四半期包括利益	396,951	303,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,405	307,054
少数株主に係る四半期包括利益	40,545	3,223

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,561,600	2,973,469
受取手形及び営業未収金	<sup>1</sup> 1,289,112	1,104,426
商品及び製品	66,683	57,884
原材料及び貯蔵品	252,294	269,990
繰延税金資産	56,002	65,255
その他	400,846	127,889
貸倒引当金	1,644	1,639
流動資産合計	4,624,895	4,597,276
固定資産		
有形固定資産		
船舶	<sup>2</sup> 15,707,535	<sup>2</sup> 15,524,089
減価償却累計額	9,209,681	8,612,572
船舶(純額)	6,497,853	6,911,516
建物及び構築物	1,380,999	1,483,745
減価償却累計額	993,859	1,007,338
建物及び構築物(純額)	387,140	476,407
土地	302,146	277,171
建設仮勘定	817,923	125,132
その他	<sup>2</sup> 1,367,508	<sup>2</sup> 1,463,160
減価償却累計額	1,134,632	1,183,978
その他(純額)	232,876	279,182
有形固定資産合計	8,237,940	8,069,410
無形固定資産	145,802	129,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269,638	1,345,460
繰延税金資産	338,150	311,300
その他	228,801	221,510
貸倒引当金	91,367	81,038
投資その他の資産合計	1,745,222	1,797,233
固定資産合計	10,128,965	9,996,195
資産合計	14,753,861	14,593,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 829,260	930,943
短期借入金	1,891,780	1,538,173
未払法人税等	17,168	168,737
賞与引当金	33,962	143,752
その他	729,861	820,185
流動負債合計	3,502,033	3,601,792
固定負債		
長期借入金	5,323,883	4,837,698
繰延税金負債	39,321	30,928
退職給付に係る負債	1,275,973	1,294,965
特別修繕引当金	152,590	144,240
その他	106,154	93,827
固定負債合計	6,897,924	6,401,660
負債合計	10,399,957	10,003,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	2,357,254	2,532,579
自己株式	8,687	8,993
株主資本合計	4,142,132	4,317,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,534	122,015
退職給付に係る調整累計額	88,631	23,293
その他の包括利益累計額合計	10,902	98,722
少数株主持分	200,868	174,145
純資産合計	4,353,903	4,590,019
負債純資産合計	14,753,861	14,593,471

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	
(法人税率の変更等による影響)	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。	
これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%に変更しております。	
この結果、繰延税金資産が31,321千円、繰延税金負債が2,852千円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が32,681千円、その他有価証券評価差額金が5,340千円それぞれ増加しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 国庫補助金の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
離島流通効率化事業費補助金	29,005千円	千円
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	512,000千円	千円

2 固定資産売却益の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
船舶	千円	43,765千円
土地	千円	4,366千円

3 固定資産圧縮損の内訳

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

固定資産圧縮損は、上記 1の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

4 減損損失の内訳

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。当第3四半期連結累計期間において、時価が著しく下落した遊休資産の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(24,889千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	東京都大島町	24,889千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	19,216千円	千円
支払手形	23,591千円	千円

2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
船舶	562,836千円	551,876千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	492,736千円	589,481千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,913	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,910	2.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,058,491	1,066,520	774,045	178,104	176,640	9,253,803		9,253,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,261	158,087	2,344	668	10,396	200,759	200,759	
計	7,087,753	1,224,608	776,390	178,773	187,037	9,454,563	200,759	9,253,803
セグメント利益 又は損失( )	889,055	71,237	15,117	7,273	15,997	952,139	443,860	508,279

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 443,860千円には、セグメント間取引消去 7,223千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 436,636千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,591,678	940,144	730,481	233,147	217,215	8,712,667		8,712,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,774	114,611	1,729	644	13,097	160,858	160,858	
計	6,622,452	1,054,755	732,211	233,791	230,313	8,873,525	160,858	8,712,667
セグメント利益 又は損失( )	667,446	50,773	4,908	14,598	13,221	741,132	409,921	331,210

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 409,921千円には、セグメント間取引消去 5,454千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 404,467千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失( )の算定方法の変更

当社は、平成27年4月1日付で組織変更を行い、全社管理部門の海運関連に係る組織を「運航本部」として区分いたしました。これに伴い、役務の提供関係がより明確になったことから、従来共通費用としていた費用の一部を、第2四半期連結累計期間より「海運関連事業」に配賦しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「海運関連事業」で41,548千円減少し、「調整額」が同額増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントに帰属しない遊休土地の一部について時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として24,889千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円90銭	9円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	349,132	219,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る四半期純利益(千円)	349,132	219,234
普通株式の期中平均株式数(株)	21,955,925	21,954,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山千里 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。